

○ 新たな地域貢献ネットワークの構築

b、地域社会/産業界ニーズに沿った教育研究開発体制の見える化

c、産学連携、高大連携、地域連携の双方向コミュニケーション強化

新たな連携方針

- 諏訪圏での新たな公立大学として、産学官金/地域連携の研究開発を推進強化する新たな組織として「**地域連携研究開発機構**」を設置し、地域産業界等のニーズに応える先進的なイノベーション研究開発及び実用化研究開発で研究成果を地域社会に還元する。
- 大学と学外との総合窓口として「**地域連携総合センター**」を設置して従来機能を強化し、「**産学連携センター**」「**生涯学習センター**」「**高大連携センター**」の3センターの積極的な運営で大学のもつ知的資源を広く社会に還元し、双方向コミュニケーション強化を図る。

新たに生まれ変わる地域連携体制のポイント

- ✓ 地域と連携する研究開発機能を独立させ、産業界へ先端的シーズ提案とニーズ対応の研究開発を積極的に推進することを明確に位置付ける。
- ✓ 地域密着型双方向コミュニケーションの連携センター運営として、地域問題解決に貢献する。

新設組織の目的・概要

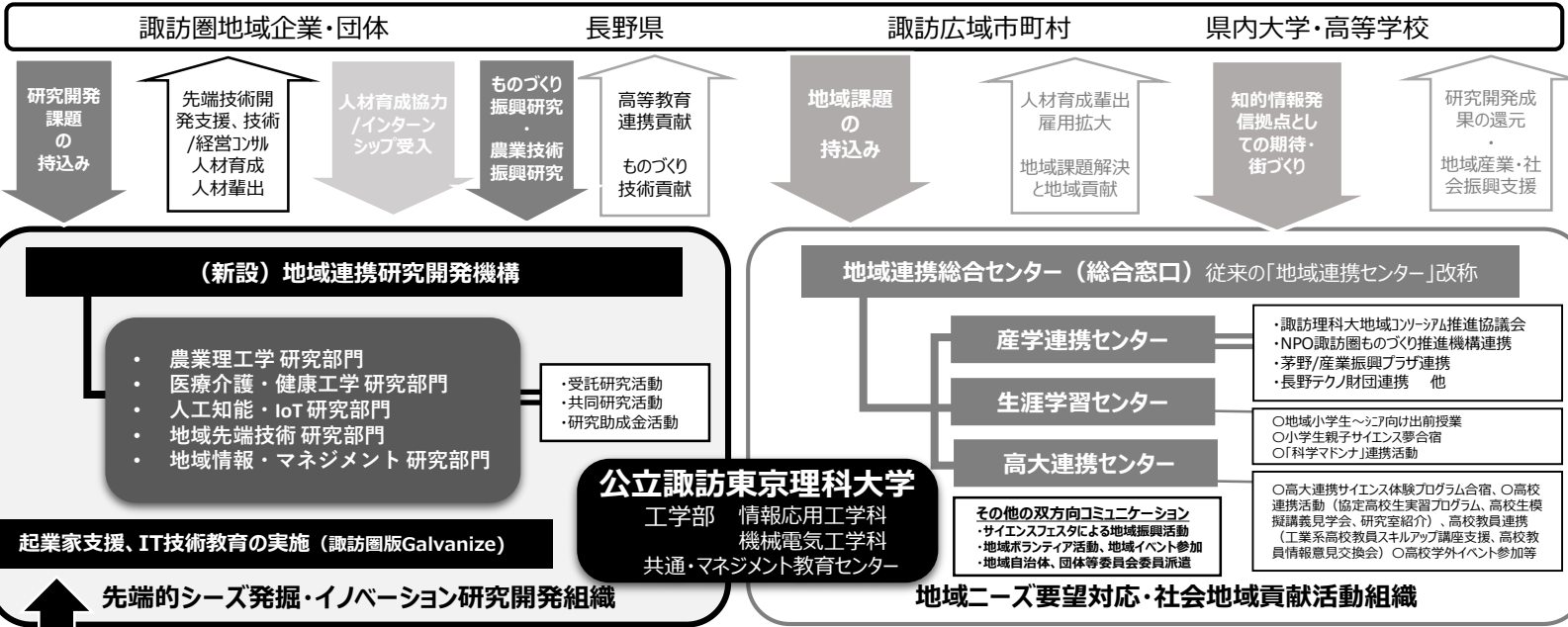
《地域連携研究開発機構》

【概要】
公立諏訪東京理科大学は地域連携研究開発機構をおき、先進的研究開発及び地域から持ち込まれる研究開発を行う。

【組織】
機構には機構長と機構運営委員をおき運営を行い、支援事務職員が支援する。機構内に研究部門を設置し研究開発の積極的な推進と地域との連携を支援する。地域からの課題は運営委員会で協議し研究部門で実施する。

【研究部門】
研究部門のメンバーは部門長・機構長が協議し決定する。研究部門の設置期間は5年とし、2年経過後に中間評価、最終年に評価し継続、廃止を決定する。

- ・研究部門は外部資金の獲得に努める。
- ・研究部門に研究スペースを提供し、研究施設の整備に努める。



《ソフト面での取組み》

起業・企業支援/社会人IT技術者育成プラットフォームの構築

・地域企業ニーズの高い情報技術教育について社会人を支援し起業に繋げる仕組みを構築

ベーシックコース (入門編)

・データサイエンス学習のため必要不可欠なコンピュータ関連スキルをe-Learningでチェック自分に足りない領域を自宅で学習

アドバンスコース (応用編)

・「ビッグデータ解析技術」「人工知能応用技術」「画像情報処理技術」の3つの習得コース

・諏訪理科大学カリキュラム編成連携
・企業要請に応える時間/期間の設定等実施
・スクーリング/e-ラーニング/修了ドリルによる学習環境整備

※情報応用工学科 社会情報システムコース3年実験レベルを3コース設置ケース

《ハード面での取組み》

公立化 中期目標

地域連携スペース設置

- ・社会人IT教育スペース
- ・サテライトキャンパス連携スペース、地域企業と学生/企業と大学の情報発信拠点&オープンイノベーション拠点化
- ・ベンチャー企業等との共同研究スペース確保

茅野市コワーキングスペース連携

価値ある技術進化でグローバル展開するブランド創出

諏訪地域産業において期待される産業分野

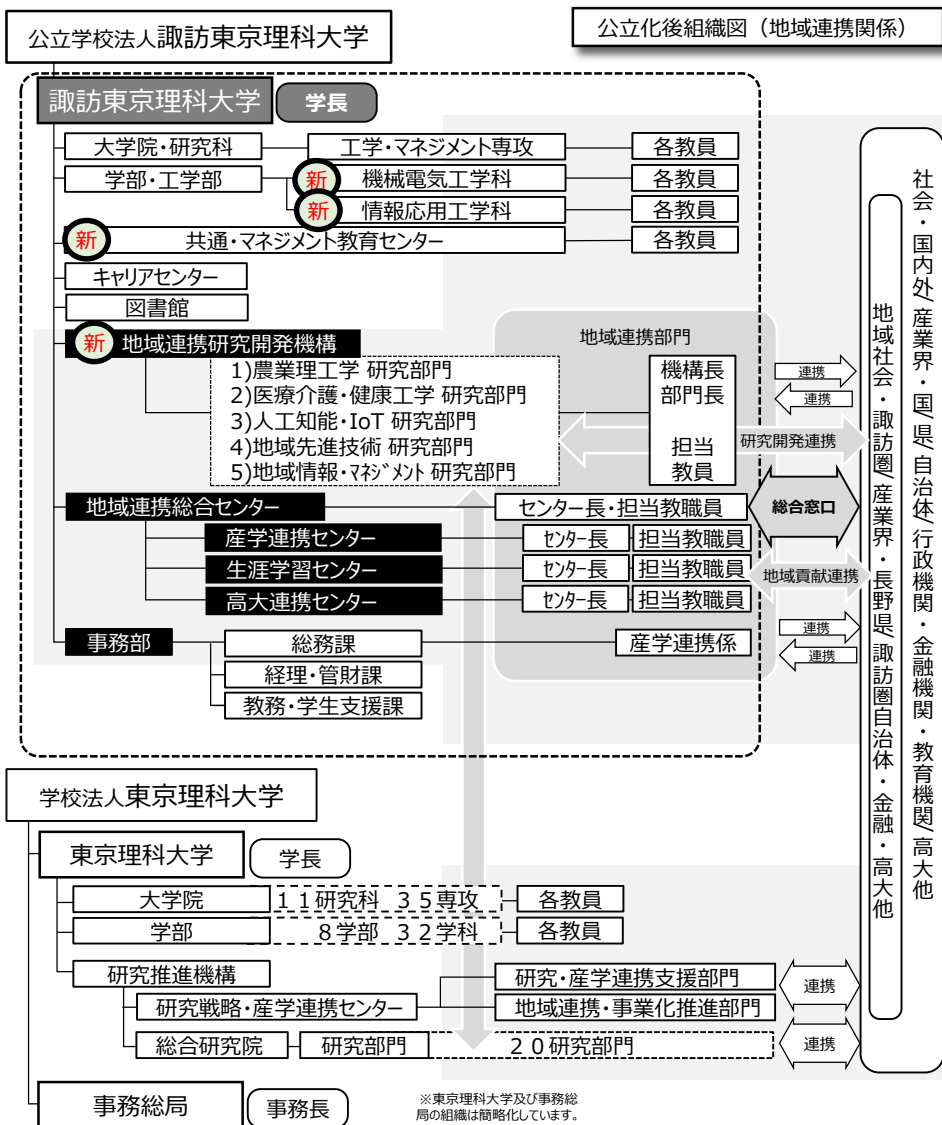
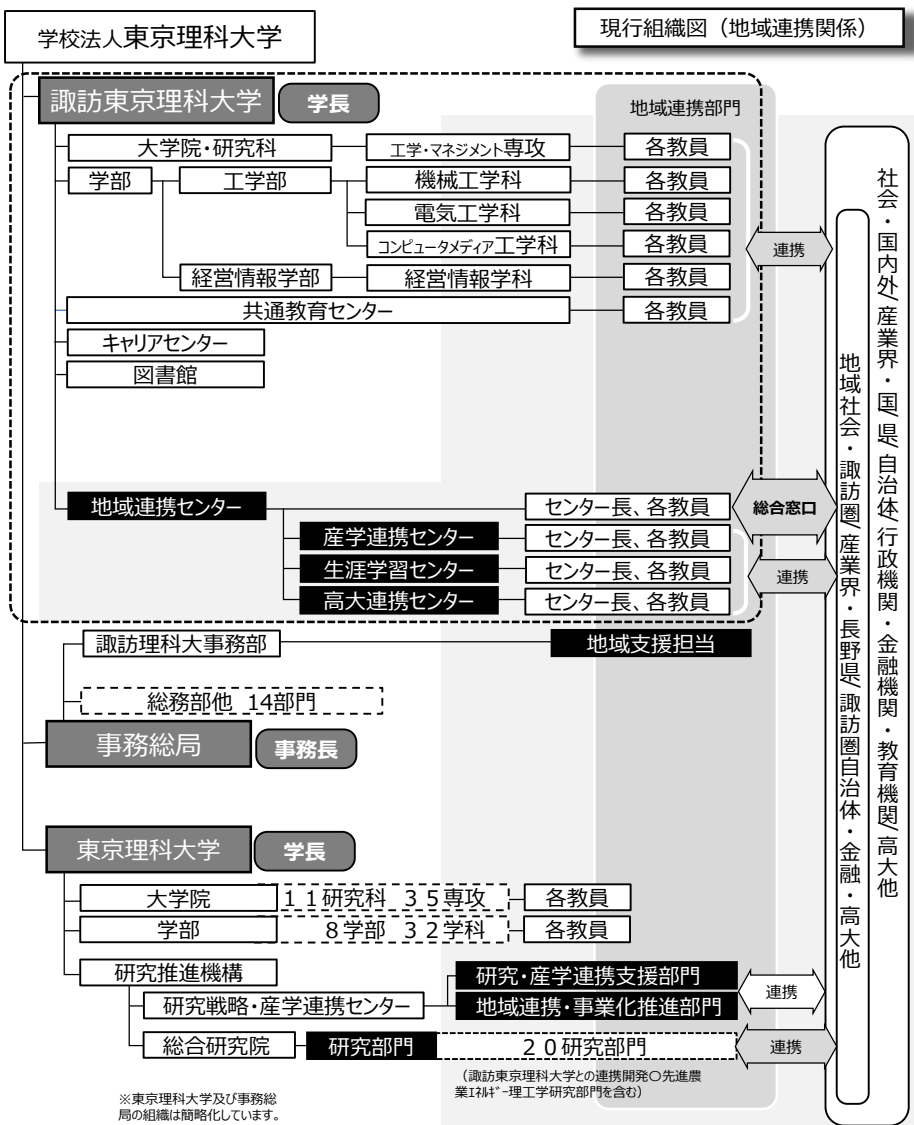
- 医療・ヘルスケア
- 環境・エネルギー
- 航空・宇宙
- 自動車産業

《諏訪地域の強み》
超精密・精密加工の集積地～小型・軽量・薄い部品の製造技術の活用～

具体的な技術研究開発展開目論見について

産業分野	研究テーマ (例示)	研究分野	担当
医療ヘルスケア	空間認知特性と脳機能計測データの人口知能研究	医療健康センシング分野	
医療ヘルスケア	認知機能低下予防の研究	医療健康センシング分野	
社会情報	マイクロウェブ上の「おいしさ」表現に基づく飲食可視化	ビックデータ分野	
自動車産業	交通事故ゼロをめざす被害軽減・事故防止技術研究	先進自動車分野	
一般/医療	ニューラルネットワーク/自然言語記述顧客データ分析	人工知能、IoT分野	
食品	二オ識別をめざした二オデータベースの研究	統合安全・安心分野	
農業	スマート農業に向けたシースルー有機薄膜太陽電池研究	環境IT/IT/IT分野	
農業	ワイヤレスネットワークを活用したIoT農業支援	環境IT/IT/IT分野	

(参考資料) 諏訪東京理科大学の地域連携組織の新旧組織/機能比較



組織移行のポイントについて

《従来の組織》

- ・産学連携等は諏訪理工科大で幅広く実施の他、先端研究開発は東京理科大/総合技術院を中心に国内外の各種機関団体と連携推進を実施しており、諏訪圏の取組みの一部もこの組織と連携して実施。
- ・外部資金調達を伴う研究開発については、各企業、国及び研究開発機構、各都道府県、茅野市を含む自治体と連携し、共同研究/受託研究/研究助成金/技術指導料等の形態で実施をしている。

組織改革

《公立化後の新組織》

- ・従来、研究開発活動は、地域連携センター内活動と共に、学部各学科/研究科の各教員が個別要請対応や「提案」を通して活発に行って来たが、新たに「地域連携研究開発機構」を設置して連携の研究開発を集約し、学部/研究科の教学研究とは別に研究開発資金の投下と外部調達を含めて体系的及びタイムリーで効率的な連携研究開発を実施していく。
- ・公立化後も東京理科大学の産学/地域連携の研究部門と継続連携及び強化し、最新の技術情報を踏まえた組織運営で、諏訪圏立地の工学系情報発信を強化する。